

韓国の人文系大学院における研究・教育の現状について

河 宇 鳳

国立全北大学校 人文大学学長

司会：河宇鳳先生にお越しいただきましたので、少しお話をさせていただきたいと思います。先ほどサバティカルの話をしていましたが、レジュメに書いていないようなことを含め、そうした状況をお伺いできれば

と思います。まず先生にお話いただき、質疑応答をいくつかして大体のところで終わらせていただこうと思います。それではよろしくをお願いします。

河宇鳳：はじめまして。池内先生とは結構昔からの知り合いで、もう十何年になります。僕は韓国の歴史から言えば朝鮮時代、日本で言えば中世・近世にあたる時期の韓国と日本との交流史を専攻しているので池内さんとは昔からお互いに論文を読みながら研究しています。今回実は名古屋大学では初めてですね、名古屋市には十何年前に来たことがありますけど、こういう場所でお話しすることができるなんて非常に光栄だと思います。大学院の構成的な問題は、僕の専攻とは全然関係ありませんし、普通深い関心を持っていなかったものですが、うちの大学の大学院の現状とか状況に関してごく簡単な報告を、去年、全北大学大学院の運営改善法案に関する政策研究という報告書が出ましたので、それを参照しながら要約して報告する、内容としてはそのようになっています。それで後で歓談というかたちで、うちの大学の現状について僕が知っていることをお話ししようと思います。大体レジュメに沿ってお話したいと思います。それと僕は日本に3年いたのですが、まだ日本語があまり上手ではないので日本語で話すことがいいのかわかりませんが、下手な日本語でも日本語で話をして、必要な分は池内さんに通訳をお願いしたいと思います。

I 「全北大学大学院の沿革と現状」の話をしますと、全北大学は1951年に開校し、当時5つのカレッジ(学部)、16の学科、学生数も2700名で出発しました。大学院もその翌年に設置されました。現在は14の単科大学(学部)で、学生が今3万人程度、その中で外国人学生がまだ200名くらいの国際化されていない状態です。韓国は昔から一つの「道」に大体一つの国立大学があり、その後教育大学や小さい国立大学が出来ましたが、大体一つの道に一つある昔からの国立

大学を拠点国立大学と区別して言います。全北大学はいわゆる拠点国立大学の中の一つと言えます。大学院の現況に関してお話をしますと、一般大学院がひとつ、それから特殊大学院といって、例えば環境大学院とか情報大学院とか教育大学院とか、色々そういう名前の特殊大学院が11箇所、また専門大学院としてメディカル・スクールと医学専門大学院と心理学専門大学院があります。また韓国でもロー・スクールが、ここ最近の国会で法律が通過したので、来年か再来年には始まると思います。それもひとつの法律専門大学院の形になると思います。

大学院を全て合わせると全部で4000人くらいの学生がいます。その中で一般大学院だけ見ると全部で2000人くらいの学生がおり、とくに人文社会系が27%と一番多い比重を占めています。全北大学大学院の人文系だけで見ると、人文大学大学院は11学科あり



ます。7つの語文学科、国文学科と中国、日本、英文、フランス、ドイツ、スペインの7つですね、史学科、哲学科、考古文化人類学科、文献情報学科、これで11の学科です。専任教員は96名、ネイティブ・スピーカー、客員教授を合わせると100名を少し超える規模で、学生数は学部が2500名、大学院生が修士140名、博士が90名くらいで230名くらいの学生がいます。

次に、全北大学全体の大学院の改善法案、その中で韓国全体の大学院の問題、全北大学大学院の問題、具体的には今現在の問題はどういう問題があるのか、それを改善するにはどのような方向、具体的な政策法案としてはどのような方法があるのか、について少し説明していきます。

II-1「全北大学大学院の現行体制の問題点」についてですが、知識基盤社会の到来に伴う社会経済構造の高度化・多様化と、大学教育の普遍化に伴って大学院教育に対して国家・社会的役割の期待が高まりつつある状況であります。大学院は知識基盤社会が求める高度の人的資源を育てる上で最も重要な機関であります。大学院教育がこういう社会的な要求に応えるとともに、最上の学問的な力を備える機関として生まれ変わるためには、まず教育体制の質的改善の能力が必要です。こうしたことのために大学運営の全般的な問題点を検討しなければなりません。まず韓国の大学院教育の全般的な問題点、これを巨視的問題意識といい、もう一つは全北大学自体が抱えている対外的な問題点、つまり微視的な問題意識とを区分して診断することで、大学院運営の改善法案と改革法案を考えることにします。

現在韓国の大学院は社会の高学歴化という流れの中で急速に膨張しています。今韓国のいわゆる高学歴化は世界一で、四年制大学の入学率が去年85%を超えました。それは断然一位です。第二位がアメリカの60何%で、三位が日本ですが、四年制大学は60%弱らしいですね。それはいいかと言えればいいこともありますが、色々な問題が実際にはあり、高学歴失業者も沢山出ていて非常に大きな社会問題になっています。また教育課程運営の不実化問題（形態に内容がともなわない）が深刻なものとして今提起されています。それで2004年に、日本の文部省に相当する韓国の教育人的資源部という機関が「大学構造改革法案」を発表し、大学院別・学問領域別の協議体を通じて自律的評価体制を構築し、大学院の規模を調節する案をたてました。大きな背景としては以上です。

1)「巨視的な観点から見る問題点」を考えると、現在韓国の大学院体制は、いわゆる後続の学問世代を養成する上で、質的レベルや学問的に優秀な人材の輩出という点で社会的評価は高くありません。従って海外で博士学位をとった人を優遇する社会・文化的雰囲気は広がっています。大体新しい専任教員を選ぶと、アメリカの博士が50~60%で、国内博士が半分以下になっています。それは国内の大学院教育に対しての不信感といいますか、評価が低いということですね。次に学問中心の一般大学院の場合、過剰供給と持続的な需要減少により定員割れが発生しており、とくに地方において問題がより深刻化しています。運営面においても大学院の類型に沿った理念と機能の明確な区分がなされておらず、教育・研究の基盤が良くない状況です。政府はこれまで大学教育を一般大学院・専門大学院・特殊大学院に区分し、さらにそれを研究中心大学、教育中心大学、技術人力養成大学に特性化しようとしたのですが、実際には類型別の区分が明瞭ではなく、教育課程も夫々開発されておらず、成功していない状態といえます。韓国全体から見て、大学院育成のためには総合的な発展計画が必要な状況だと言えます。大学院育成の事業として2001年からBrain Korea21という事業が推進されました。一つの単位が7年なので第二期が今年から始まりましたが、それと今年の秋からはHumanity Korea Project（人文韓国支援事業）というもっと大きい規模の事業が施行される予定です。人文系だけで300億ウォンの規模で研究所を中心として支援するプロジェクトです。来年からはもっと大きな規模で1000億ウォンくらいを人文系に対して予算支援するという約束を最近大統領がしてくれました。これも人文系の大学院を育てるためのプロジェクトです。

2) 全北大学内部の「微視的な観点からの問題意識」をみると、背景としては学部教育を中心として、大学院の発展のための特別な努力等があまり進められていない状態にあります。大学院は量的には増えましたが、内部からの反省や内部からの改革無しで進められました。そのために大学院の内部矛盾、すなわち徒弟的師弟関係、学問生産方式の手工業性、サービスの乏しい権威主義的教育、学問及び知識生産の同種交配現象などの前近代的な大学運営方式に安住しているのが実際の状態です。全北大学の地域拠点大学としての役割、大学院中心大学として生まれ変わるためには、大学運営の改善によって質的水準を上げていかねばならない、そういう状況であります。その面から見た問

題意識を整理してみると、人文社会系は異なりますが、修士課程の新入生が減る傾向にあり、とくに工学系列はより顕著です。もう一つは講義の規模が非常に小さく、全体の50%以上が5名以下の Small Group を対象としています。それが良い面もありますが良くない面もあるということです。また奨学金の受給比率が非常に低いことと人文社会系の研究空間が足りないこと、これが大学院生の不満の一位、二位になります。こういうことに対してもインフラの改善が望まれます。また非専攻学生の比重が非常に高く54%に上ります。これは学問研究のために大学院に進学するというよりは、昇進や就職などの動機により大学院に進学した学生の比率が高いからです。すなわち一般大学院におけるアイデンティティと理念が揺らいでいるという点を立証していると言えます。同じことですが入学動機においても、研究者になるために大学院に進学したという学生の数が博士課程の場合が50%、修士課程の場合は40%だけです。全般的に見ると、大学院生の全北大学に対する満足度はアンケート調査によると非常に低いです。具体的には奨学金の規模が小さい、就職の機会が少ない、教育サービスに比較した授業料が高い、研究環境が良くない、行政サービスの質が低い、選択科目の多様性が少ない、図書館及び資料の利用が不便、研究及び進路指導、教員の質があまり良くないという順番で不満の理由が挙げられています。教員を対象としたアンケート結果によると、回答教員の88%が構造改革を必要としています。大学院生も半分以上が、構造改革が必要であると答えています。そこで大学院に相応しい構造改革のタイプはどうかという質問には、学科間の構造改革方式が望ましい、もう一つはカレッジ（学部）の範囲を超える構造改革がいるという答えもありますが、これは学部によって認識の違いが大きいです。

II-2 「大学院運営改善のための役割再調整と基本方向」を見ると、現在韓国では一般・専門・特殊大学院という分類をしますが、政府側は方向性と理念を明確にする必要があるとしています。また政府は大学がもっと自律的・創造的試みができるように自律権を与えて、行政的・財政的支援を拡大しなければならないという役割があります。大学当局の役割としては、当たり前のお話なのでスキップしますが、大学構成員の役割も当然ですが、教員と学生と行政担当者がお互いに自分の役割をきちんとしなければならないという話です。

・「大学院運営改善のための基本方向」を考えてみ



ると、全北大学大学院は創意的な学術研究力の強化と専門的な理論と技術を備えた人材を育てる大学院の本質的な機能を回復するために持続的な改革を推進しなければなりません。具体的にはまず国際的な水準にあった方向に向けて制度・体制・運営を改善していかねばならないということです。二つ目は大学院特性化を通じた役割や教員体制が必要であるということです。専攻によっては硬い高い壁の専攻学科体制で交流しない状態にありますが、このような体制から抜け出して国際的な視点から大学院の機能を分化・再構造化して特性化する必要があります。日本の場合は大学の30%くらいが大学院課程を置いているといいますが、韓国の場合は90%が大学院課程を設置しています。これは韓国の教育が厳しい干渉をしなかったことに原因があります。今から10年程前から、いわゆる民主化政権は大学に対する干渉をしない方が良いということで大学院設置について厳しく干渉しなかったため、ほとんどの大学が大学院を設置することになり、今90%の大学が大学院を持っています。これは色々問題がありまして、悪貨が良貨を駆逐するという現象が現れています。三つ目は、新しい変化のある中で学際的な方向へと進まなければならないということです。そうした inter disciplinary な方向に進むためには大学院も専攻別・学部別・類型別の役割を明瞭にして、その上で相互協力体制が必要であるという基本方向が挙げられます。

II-3 具体的な「大学院運営の改善法案」としては、投入要因・過程要因・インフラ要因の三つに分けて考えてみたいと思います。

一番目の「投入要因の改編」の内容は、まず教員に関わるものですが、言うまでもなく優秀な教員を選ぶこと、教授方式を開発するプログラム、業績評価制度を改善すること、優秀な教員に対するインセンティブを強化すること、それから大学院の中での「研究教員

制」，大学院専任教員の確保が必要ということですが、二つ目は優秀な大学院生を確保することです。選抜体制を革新すること、入学した学生に対しては支援プログラムの推進、これはアメリカから来たものだと思いますが、FASですね。Friendly Advise, Attractive Welfare, Secure Career, こういう支援プログラムが必要ということですが、

二番目の「過程要因の改編」についてですが、一つ目は大学院の教育目的・機能を再定立する必要があるということですが、前にも出しましたが、例えば大学ごとの特性化・類型化を通じて大学院体制を多様化する必要があるということですが、韓国での大学院の類型を四つに分けると、第一は学部中心の職業志向的教育、第二は大学院中心の職業志向的教育、第三は学部中心の学問志向的教育、第四の類型は大学院中心の学問志向的教育で区分することができますが、全北大学大学院の場合は第二と第四のタイプがいいと思います。二つ目の過程要因としては、専攻間の関係・協力体制が必要ということですが、学際的な関係・協力体制の活性化のために、「共同研究支援システム」や多様な学位課程の運営が必要ということですが、三つ目は大学院の学事関連体制の柔軟な運営が必要ということですが、具体的な方法としては、学士と修士学位を合わせる方式、また修士と博士学位を合わせる方式、そういう工夫があるということですが、修士と博士学位を一緒にする大学は結構ありますが、修士・博士学位を合わせて5年制にするという工夫も必要です。また国内外の大学院との単位交流の必要性、これも大学・学科によっては実行しているところもありますが、より柔軟にする必要があるということですが、四つ目は教育課程の運営体制の改編です。大学と産業との関係で、学際間あるいは多学問間の関係教育が必要であるということですが、具体的には大学の基本教育、いわゆる Core Curriculum

の構成・運営、また専攻に対しては学生の選択権の向上、産業現場との交流を活性化させる、そういう具体的なものがいるということですが、五つ目は卒業制度の質的管理ですが、入学時と同様 TOEFL や TOEIC のような一般的に評価されている外国語試験を認めること、学位論文指導においては集団指導体制を導入すること、また論文計画書の提出に際し、公开发表を義務化し、優秀な論文に対しては褒賞制度を設けること。六つ目は国際交流の活性化です。海外の大学との共同教育運営体制、また Dual Degree や Joint Degree 等のプログラムを積極的に支援すること。また専門化された分野の外国大学院及び専門研究機関との関係プログラムが必要ということですが、もう一つは“Worldwide Graduate System”, “International Supervisor System”が必要ということですが、外国の著名な教授のインターネット大学院講義システム等を通じての単位認定や修士・博士課程論文の指導教授を委嘱するということが必要ということですが、

三番目は「インフラ要因の改編」です。具体的にはまず優秀な大学院と関係し研究コンソーシアムや共同研究ができるように導くこと、Post-Doc の活性化、それから大学院生の研究条件の改善のために、人文系の場合は奨学金と研究空間の問題が一番重要なので支援すること。二つ目は行政サービス体制をもっと発展させる必要があります。大学院運営に対して裁量権を大幅に認め、自律責任経営制を定着させる必要があります。最後に、学部とは別途の理念と目標を持った大学院組織を整備しなければなりません。教育課程の効率化を高める必要性、また行政組織の改編、学部－大学院、学士－修士－博士関係を再編成することです。

以上は、全北大でのアンケート調査にもとづいて具体的な方案として提案されたものです。

司会：ありがとうございました。韓国の全北大学の大学院での現状分析といいますか、2006年に作られた報告書に基づいて今日はお話をいただいたのですが、いくつか日本では耳慣れない話もあったかと思いますが、どこからでも、どのような質問でも結構ですのご自由にお話してください。

Q：どうもありがとうございました。名古屋大学の周藤と申します。まるで名古屋大学の話をしているのではないかというくらい共通する点もあり、違う点もあったかと思いますが、一つはお話の中に出てきた点

について、もう一つはお話の中に出てこなかったことについて、二つ質問をさせて下さい。一つは、Brain Korea21についてです。BK21は日本の大学関係者の間で非常に有名です。日本では21世紀 COE というのがありますが、真偽のほどはともかく、Brain Korea21をそっくり真似をして21世紀 COE を創ったと日本の大学関係者の間で言われています。もちろん類似の制度が世界中にあるのかもしれませんが、一般には21世紀 COE は BK21 の真似だというふうに日本の大学関係者は考えていますが、BK21が韓国の大学大学

院にどのような影響を与えたのか、韓国でこのBK21はどのように受け止められ、韓国の大学はそういうプログラムに対してどのように対応したのか、まずそうした点について教えていただければと思います。

A: BK21は金大中大統領の政権が終わる年に始まったのですが、もともとは理科系中心に始まったものです。海外にいる工学理科系の教授たちから、このままでは駄目だ、韓国が生き残るためにはいくつかの分野を重点的に開発しなければならないというアドバイスがあって、政府側から、基礎科学ではなく、応用科学を中心に生き残り戦略を開発しなければならないということで、その時は1兆4000億ウォンくらいの大規模な予算援助がなされました。人文系からも、我々も必要だということで後に参加する形になり、理工系の10%に満たないくらいの額でしたが人文系としては結構大きな金額で、大型・中型・小型に分けられていました。人文系だけでいうと、第一期が7年間支援するプログラムでした。それにパスした大学とそうでなかった大学では、7年経つと格差は大分開いています。BK21の悪影響と言えば、韓国では両極化、日本では格差と言いますが、格差が開いたという点が挙げられます。しかしその一方でBK21に通った大学は非常に活発になりました。それともう一つ、BK21は助成対象があまり多くないので、その翌年から基礎学問支援プログラムができました。規模はBK21より小さいですが数が非常に多く、基礎支援がむしろ人文系の発展には良いプロジェクトだと思います。その基礎学問支援のプロジェクトは、今まで整理されなかった資料を整理してデータベース化していくプログラムです。一期が3年くらいで、3000億ウォンくらい支出されました。沢山の報告書をそのままお蔵入りさせてはいけなくて、少なくとも研究者が検索して利用できるような今センターを造っていますし、基礎学問支援プログラムは今も続いています。

Q: それはあまり競争は厳しくないのですか。

A: 当初は3倍程度の競争率がありまして、今はもっと厳しくなったかもしれません。BK21も基礎学問支援も、予算の70%は人件費として、学問後継世代、つまり博士課程を持って非常勤をしている人々のために使わなければなりません。アジェンダそのものよりも博士浪人のような人々に対する支援を中心にする形で運営されています。今年からSKプロジェクトというもっと大きな規模のプロジェクトが始まりますが、これは今から50年先までを考えて、韓国社会の全体的なアジェンダを作ろうというプロジェクトで



す。基礎学問支援プログラムは資料を集めて整理してデータ化して提供するものですが、SKプロジェクトはもっと国家社会的な方向を提示すること、理論的なものとアジェンダを作ろうという目的のものです。この場合も予算の70%は博士浪人を支援すること、彼らに予算を使うことになっています。SKプロジェクトのモデルとしては、京都大学の人文科学研究所と東京大学の東洋文化研究所が挙げられています。プロジェクトを立ち上げる研究所では、専任教員の確保を大学総長が約束しなければなりません。単純に博士浪人を何年か支援するだけではなくて、3年毎に審査・評価をしつつ、3年後、5年後、あるいは10年後に彼らを専任教授に推薦することを大学本部として、総長として約束する確認書がプロジェクトの申し込み書類に入っています。だから大学がそういったことを約束し、保証しなければならない。そうやって京大の人文科学研究所や東大の東洋文化研究所のような専任教員を沢山持っている研究所を作ろうということです。

Q: ありがとうございます。もう一つ教えていただきたいのは、日本の大学・大学院ではとくに研究に関して最近すごく厳しくなっているというか、中心的なアジェンダと考えられているのは、公正研究と日本語では言いますが、要するに研究上の不正をいかに止めさせるかということがあります。韓国でもアメリカでもデータの捏造などがあり、日本でも、いろいろな大学で、大掛かりなものではないですが実験データをいじってしまったというのが問題になっています。こういうことに対してとても厳しく対応するように大学が求められています。大学同士の競争であるとか研究者同士の競争が激しくなると、どこかで出てきがちなことだと思うのですが、韓国の大学で、そういう問題に対する対策というのは、どういう形で行われているのでしょうか。もしご存知でしたら教えていただきたいのですが。

A: 予算を不正に使うことに関しては、BK21の初め頃に韓国の二つの名門大学で事例がありました。大学内部で防ぐために、その後大学ごとに研究倫理委員会が設けられ、また会計的にも人件費を全て振り込みにするというようになりました。それでも事故はあるようですが、昔よりは厳しくなって人文系では今は不正はできないでしょう。とにかく人件費を不正利用することは今は無理ですね。学生たちがインターネットで大学の掲示板に書くと終わりですから、非常に危ないですね。それと他人の研究業績を盗むこと、剽窃ですか、韓国では剽窃に関しては緩いですね。去年か一昨年かに有名な遺伝子研究で世界的なスキャンダルになりましたが、それだけではなくて従来韓国では、他人のものを剽窃することはもちろん犯罪ですが、いわゆる自己剽窃も沢山ありました。自己剽窃は普通の研究者もあまり問題視していないのではないかと思います。ですがそれをもって二重に研究費を貰おうとするのは犯罪になりますが、論文集で書いたものを単行本とか別の形で利用するのは今までも結構ありますね。もともと剽窃に対して厳しい認識がありませんでしたから、今ではこれでは駄目だという世論が高まり、先日は教育長官も剽窃問題で辞任して、高麗大学という私立の名門大学の総長も自己剽窃ですが、総長には相応しくないということで落選したとか。最近新聞でも自己剽窃の問題が沢山世論に出ている状態ですが、今までで見ると西洋はもちろん、日本よりも剽窃に関しては緩いですね。

Q: ありがとうございます。去年 [2006年] たまたま韓国のソウルの東国大学へ行く機会がありました。ちょうど同じような話を聞かせてもらっては、日本のやっていることは韓国の後追いだなあと本当に思いました。例えば大学院の重点化とか、BK21の話とか、大学評価の話もそうですが、ほとんど日本は後追いで同じようなことを始めています。とくに興味のあるところだと、もう随分前に日本が大学院重点化を言っている時に、確か韓国の方では大企業の社長さんが博士号を持っている学生なんかいないという発言をして話題になっていたと思います。先ほどお話があった通り、やはり韓国では博士号を持っている人の社会的評価が高くないという風潮があってそういうことになったのだと思うのですが、今日本の大学はもちろん大学院を重点化して沢山の大学院生がいて、更に3年間で博士号を出すようにという圧力が国から強まっていますが、こういうことに関してどう思われるでしょうか。例えば3年間という期限を厳格化するよりも、や

はり大学院生の質を高めるべきという立場から大学としてそうした圧力に反対していくべきかどうか、そういうことですね。

A: 課程教育(コースワーク)をしながら、3年間で博士論文まで出すということですか。それはすごいですね、ちょっと無理ではないですか。文部省から国立大学に対してそのような方向性を指示しているのですか。それは180度の変化ですね、昔は日本の博士は難しくて権威があったのですが。私が聞いたところでは、中国の大学が大体3年間で論文を出せという話があるそうです。もちろん私はそれについて賛成はできませんね。修士の2年間を合わせて大学院全体で5年としても、人文系ではやはり難しいですね。

Q: 哲学の金山と申します。5年制学士・修士連係課程を計画されていますけれど、結局日本も同じような方向で早く上へ上げるようにという感じなのですが、例えば今日本では学部4年で終わって、2年修士で、少なくとも修士卒業まで6年はかかると。そのあと最短でも3年やって博士論文ですから9年ですね。それでもやはり難しいと思うのですが、韓国の計画では5年制学士・修士連係課程というようにもっと締めようという方向ですね。日本もそういう方向で進んでいるわけですけど、どうでしょう。私は哲学なのである意味では無理だということがあるのですが。

A: これは自分のアイデアではなく報告書に出てくるものですが、やはり大学・学科によってできるものもあるし、無理だというものもあると思います。大体工学系の分野に相当すると思います。僕が知る限りでは学士・修士5年制課程は現状では無いと思います。ただ今からこうしたことが必要になるのではないかと提案だと思います。また、特別大学院には色々な多様な試みがあるようです。

Q: 大学・大学院の多様化、教育専門の大学と研究専門の大学という、日本でもそういう方向にありますけれど、例えばアメリカやイギリスでは研究中心の大学だけでも研究者の数がものすごく多いですから、基盤がしっかりしているだけに研究がどんどん進んでいくところがありますが、日本の大学は研究中心の大学といっても研究者自体の数が少ないですから、細いところが更に細くなっていきます。他方で、教育中心の大学は、あたかも研究しなくてもいい、教えていればいいのかのように扱われて、本当に研究に専念する研究者の数が少なくなってくる傾向が人文系にあります。日本の研究自体の力がどんどん衰えていくような恐れを私自身感じているのですが、韓国では研究中心の大

学、教育中心の大学と分けるときにそのような問題は起きないのでしょうか。

A: 研究中心と教育中心に分けようというのは、政府側の提案で進んだのですが、韓国人は昔から平等主義が異常に強くプライドもあり、研究中心的な意識は高く、教育中心的な意識は低いという授業をしていますから、我々は教育ではなく研究中心の大学になるんだという雰囲気が強いです。ですから結局のところ政府側の提案はうまくいかなかったと思います。今日本は大学院中心の大学など区分されていると思いますが、韓国ではそのような区分はあまり鮮明にはなりません。もちろん政府としては研究中心・教育中心・技術就職中心大学に分けようとしたのですが、現状としてはうまく実現されていません。それに研究中心大学になって狭くなり、むしろ危ないのではないかという意見もありますね。それから韓国では今人文系の中でも哲学は危機ですね。韓国では平等主義と言いましたが、高等学校が30年前から平準化が進んで、推薦で高等学校に入ります。盧武鉉政権は非常に平等主義思考の政権で、平凡な学生を選んでも優秀な学生に育てるのが大学の役割であるとし、優秀な学生だけを選ぶのは学歴主義であると総長に対して話しました。ですから大学は学生を区別するために論述試験を行います。その論述対策は学校教育よりは個人講習によるものが多いので、哲学科出身の学生のために大学哲学連合会を中心として論述教師のライセンスを発行しようという動きもあります。それがいいかどうか論争になっています。

Q: 日本でも就職がないですから、昔なら大学に教養部がありそこで哲学の先生がいましたが、ところが教養部がなくなってから就職先がありませんから、就職先の確保のために哲学を出た人の多くが塾などの先生になったりしています。そういうところの確保のために論述の勉強をするのはよくわかります。そのような制度はないですが、実際のところ就職先がありませんからそのようなアルバイトで、あるいは色々な大学の非常勤で暮らしているのが実情ですからよく分かります。

Q: フランス文学を担当している加藤と申します。学部の構成が11学科、そのうち7つが語文学系ということでびっくりしましたが、日本では哲学よりもっと悲惨なのが外国国文学で、学生もどんどん減っておりますし、フランス文学にしてもドイツ文学にしても私立大学が廃止するところも多いくらいなのです。韓国では構成の上で大きな比重を占めているようなので

すが、教員数及び学生数がだいたいどんな配分になっているか教えていただけますでしょうか。

A: 大学によって違いますけれど、国立大学はもちろん学生たちが学科を選ぶことができますが、それを完全な自由化にすると英文学科だけに100%集まってしまうという危機感がありますから、ルールで最小限80%、上は120%。もちろん重複専攻することは許されますけれど学科を維持するために、人気の無い学科でも定員の80%くらいまでは補償されるようにしています。私立では完全な自由化にしているところもあるので、そういう大学では本当に厳しいです。全北大学を含め国立大学は大体同じですが、80%程度まで補償されます。実際教授が危ないというくらいにはならないですけれど、学生たちは本当に厳しいですね。今は学科として独立しているのですが、昔は東洋語文学、ヨーロッパ語文学科、英語はフランスやドイツ文学が反対したために独立して英語文学科がありました。ヨーロッパ語文学科は、今は実用性というか就職ができないので人気は低いですね。東洋語文学科は人気がありますけれど、中でも韓国西部では10年程前から中国語の人気は日本語よりもあります。東部では日本語の人気はまだあるようですが、西部では中国語が逆転しています。それは就職のためではなくて、というのも中国の中でも朝鮮族がいますから、彼らの方が中国語は上手ですし人件費も安いですから、中国語を勉強すると良くなるという予想だけですね。フランス文学やドイツ文学の教授が一番危機感を感じているようです。

Q: 語学のことに関連して、客員教授が6名おられるということで、ネイティブの人は入っておられるのでしょうか。

A: そうですね。7つの語文学科の中で国文学科を除いて外国語の語文学科には1人ずつのネイティブ・スピーカー客員教授がいます。ですがネイティブ・スピーカーは大体2年毎の契約で専任ではありません。制度的に廃止することはできなくて人が交代していきます。大体2年、一度の延長は考えられますが、今までは長くて4年ですね。

Q: 大学の設置基準になっているのか、それとも学部でこの制度を持つことになっているのですか。

A: おそらくネイティブ・スピーカーの客員教授は文学部だけにあるのだと思います。大学院生の数は、現在全北大学には11の学科の中で2つの学科がBK21にパスして運営していますが、BK21にパスすればその学科には大学院生が沢山増えます。中文学科と考古

人類学科がBK21をやっていますが、こうした学科には大学院生が沢山来ます。確か中文学科には大学院生が60名程度います。考古人類学科には今年修士課程入学生が21名います。BK21に通れば大学院生は沢山来ます。

Q: よろしいでしょうか。外国へ留学して学位を取るということを聞きましたが、アメリカが主なのでしょうか。日本に留学して日本の学位を取ることは韓国で就職するのに有利に働いたりはしますでしょうか、むしろ今だったら中国のほうが有利に働いたりとかいうこともあったりするのでしょうか。

A: 昔は日本に留学すると不利だと言われていました。なぜなら博士号を与えないですから。アメリカだったら5年、6年で学位をもらうでしょうけど、日本では10年経っても学位をくれないですから非常に不利でした。それで文部省から外国人留学生にはもう少し柔らかくして学位を与えるよう奨めがあったかもしれないですけど。10年くらい前でしょうか、国立大学でも学位を取るようになって、日本語文学科では日本で博士課程を取った人がほとんど就職しました。今ではもう5~6年前から満席になって、それからはいい大学の博士課程を持っていても就職できない状態が続いています。最近では日本語文学科ではなくて、地歴学概念としての日本学科、つまり言語だけでなく歴史、哲学、政治、経済、社会とか、そういう人々が就職する段階にあります。他の日本と関係ない部分で日本の博士号を取る人ももちろん就職はできますが、圧倒的多数はアメリカの博士号ですね。日本語文学を合わせると日本で博士号を取る人の数は結構いると思います。昔はとくに哲学ではヨーロッパの博士が非常に高く評価されていましたが、最近はヨーロッパで博士号を取る人はどんどん減っています。非常に残念なことです。フランス史を学んでもフランスではなくアメリカの大学でフランス史の博士号を受ける人がむしろ多いですね、英語で講義できるからという理由で、ですね。問題だと思えますけれど、実際はそういう現状だということです。

Q: 今英語の授業という話がでましたけれど、全北大学校の場合、英語で教える授業はどれくらいありますか。

A: 韓国では、高麗大学が30%まで英語で授業をする方針が出されましたが、その方針を出した総長が次の選挙で落ちました。人文系の教授は全員反対して失敗したのですが、私も反対です。なぜかということ、国際学部とかはそういう必要がありますけれど、僕は

日本語で臨時講義をしたことがあります、自分の言いたいことの60~70%しか表現できないです。そうすると私が例えば韓国史の講義を日本語でするとして、私が日本語で60%程度表現できるといっても、韓国史の授業を受ける学生の側からすれば、韓国に関する説明が60%しか得られないというのでは損することになります。日本語そのものを学ぶよりも、専門である韓国史の40%の損はもっと酷いのではないのでしょうか。それに下手な日本語で日本語を学ぶことはどれくらい得があるのでしょうか。下手な英語で英語とは全く関係ない自分の専攻を説明するのは、それだけでも沢山損しますし、それを聞き取れない学生としてはその講義は全然駄目です。だから一般的に、英語で講義をする率が高い程良い大学という評価は、僕は馬鹿な話だと思います。もちろん国際学部とか特殊なものに限っては必要ですが。韓国史なら韓国史の内容を100%伝えるのが一番じゃないですか、それを下手な英語で講義して聞く人もあまり理解できないなら、それは30%程度伝わるかどうかになってしまい、その講義としては失敗だと思います。全北大学でも英語の講義の率を高めようと進めています。例えば英語の講義にインセンティブを与えとか、最近は色々行われています。ですが全北大学の場合は率が低いです。それを無理矢理に上げようとしています、意味がありませんので私は反対しています。

Q: 日本も、もちろん名古屋大学でもすごく低いとは思いますが、国に何か予算を要求するときには必ず英語の授業をどれくらいやっているのかということ聞かれるんですね、ですから何らかの形で授業を英語でやるということが求められている状況があることは確かだろうと思います。ただし日本全体を見ても英語の授業を増やしているということはないですけど、いくつかの私立の大学は確かに、授業を全部英語でしているということ売りにして学生を集めるということはしていますが、まだかなり日本の場合では特殊な大学に限られます。ただこれからどうなっていくかは分からないですね。

A: 韓国では西江大学、イエズス教団の創った大学で日本の上智大学に似ていますが、昔から西洋神父たちが英語で講義全体の30%程を教えていて、西江大学出身者は企業には歓迎される大学として、規模は大きくない大学ですが大企業に就職する率は一番高い大学になりつつあります。企業から歓迎される大きな理由は、英語ができるということと、真面目でデモやストライキをしないという二点です。

Q: 大学院でインド哲学を勉強している和田といいます。全北大学の場合では大学院の学生は非専業学生が多いと聞きましたが、非専業学生というのは仕事をしながら大学院に通っているということで、そうしますと昼間仕事をしていますから、授業は昼と夜の両方しているのですか。

A: 先生、学科によって夜に授業をする場合がありますし、中高等学校の教諭等は一日出張という形で午前・午後の両方の講義を受けることもできます。とにかく大学院を出て修士・博士課程を取っても教授や研究者になれる可能性は昔よりずっと低くなりましたから、学部生からそのまま進学する学生の比率が下がってしまいました。今では中高等学校の教諭などは昇進するために修士号・博士号が要求されますから、そうした目的で修士課程や博士課程に進学する人は結構います。普通の公務員たちでも修士号をとると点数が上がるらしいですね、それから高級な趣味として退官した方たちが大学院に来ることもあります。ですから大学院の雰囲気はずいぶん変わりました。昔のように厳しくはできないですね。その面から見れば一般大学の雰囲気は昔に比べると良くないですね。

Q: 私たちも同じ問題を抱えています。大学院に学生を沢山獲得するためには働いている人も含めます。すると研究のレベルが下がってくる傾向にあります。韓国では大学院改革を行って学部から上がる学生の率を高めようとしているようですが。

A: おそらくいい方法がないのではないのでしょうか。大学を卒業して博士課程を終えたら研究者や大学教授になることが一番いい解決策ですが、実際には無理ですから。人文系は厳しいですね。

司会: 韓国の大学院のことをまだよく分かっていないところがあるのですが、河宇鳳先生のところだと、先生の教え子たちが例えば日本に留学して勉強して帰ってきて、同じ大学の時間講師をよくやりますよね、また他の大学のお弟子さんが日本で留学した後母校の時間講師をやりますよね、日本では非常勤講師に相当しますが、その非常勤講師を長いことやっていくとそこから常勤講師、助教授、副教授という風になることもありますよね。採用人事はどのようになっていますか。日本では考えにくいのですが、韓国では大学ごとに自分の弟子たちを非常勤にし、その中から正規の教員に採用するというように裁量権が認められているのでしょうか。

A: そうでもないですね。新しい非常勤を採用するときには教授会を開いて全員賛成しなければ採用には

なりません。ただ全北大学ではまだそこまで厳しくないので、教育の講義単位が非常に多く、教養科目で歴史を選択する学生は非常に多くて、非常勤講師を沢山採用することができます。採用された非常勤講師は特別な理由なしにクビになることはないです。ただ最近では学術振興財団が、登載候補雑誌を管理・認定していて、認定された登載候補雑誌に年に一度論文発表しないと非常勤講師として認められないというように一昨年前から決まりました。個人的な裁量ではないですね。非常勤講師、専任教員の場合でも国立の場合は、90%以上は学科で決めます。その後のプロセスは形式的で論文審査の点数は学科の教授を中心に決まります。

Q: 論文審査で点数というお話がありましたが、どのように点数を付けていらっしゃるのでしょうか。例えば世界的なレベルの雑誌に掲載されれば何点という感じでしょうか。

A: そのように計量的に決まっている項目もあります。その場合は決まっているわけですから裁量を以って採点することはできません。

司会: 韓国の学会は、日本で言うと日本学術振興会が認定した学会というのがあって、例えば日本史なら日本史の中で二つだけを学会として日本学術振興会が認定する、その認定された二つの学会が発行している学術雑誌に載っている論文だけをカウントするという方式です。

A: 世界的な雑誌なら何点というように点数がついています。それについて裁量はないですが、専攻に適合するかということは自由にできますので、それは危険性がありますから、一番上と一番下の点数は除いて、点数を全部公開することになっています。誰が誰に点数をつけたということを知ることができますから、無理矢理な点数を付けるのを防止するための制度にはなっています。それでも人事には色々問題がありますが。

Q: 日本では名古屋大学でも非常勤講師の給料を各研究室が出さなければならなくなったのですが、韓国では学校全体が非常勤講師の給料を出すことになっていますか。

A: 韓国でも今国立大学の法人化の法案が先月国会で通過しました。おそらく2009年、2010年から始まると思います。今までの国立大学は国の予算を使っていますから私立とはぜんぜん違います。国の予算を使いますから学科としてはできるだけ講義数を増やして自分の弟子に一人でも多く当たるようにしますが、

本部は減らすように努力するので、なかなか難しいですね。ですから学科による独立採算制はまだですね。私立の場合は、今韓国では成均館大学という結構良い私立大学がありますが、10年くらい前から三星グループが財団になりました。その後BK21が大幅に人文系に適用されましてランキングが上昇しましたが、成均館大学は企業の運営方式をそのまま適用して、非常に資本主義的な形になりました。あの大学は学科が稼ぐお金は学科で自由に使うというように、学科によっても競争が激しいのですが、いわゆる独立採算制のようになったと聞きました。国立はそうではありません。その制度は法人化してからできたものだと思います。

Q：国立の時には非常勤は大学のほうから給料を出

してくれていましたが、今は各学部で非常勤を雇うようにというようになってしまいましたから、授業の数をむしろ減らす方向でやっていかなければならないようになりました。これは国立法人だけではなくて私立も同じであって、そのために私立大学同士でコンソーシアムを創ってそれぞれの大学で授業をするのではなくて一緒にまとまって一つの授業でやってしまおうという動きがあります。私立も非常勤をどんどん減らしていますから、余計に哲学の学生の就職先がなくなるという状況が生まれています。

A：やはり法人化は怖いですね。

司会：そろそろいい時間になってきましたが、何かこれだけは聞いておきたいということはないですか。それでは今日はどうもありがとうございました。